九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

都市防災性の向上を意図した市街地更新の促進に資するリスク情報の公表・充実及び災害脆弱地区での行政関与のあり方に関する研究

鐘江, 正剛

https://doi.org/10.15017/1398370

出版情報：九州大学, 2013, 博士（工学）, 課程博士
バージョン：
権利関係：全文ファイル公表済

（別紙様式２）

論　文　要　旨

区　分	甲・乙	氏　名	鐘　江　正　剛
論文題目	都市防災性の向上を意図した市街地更新の促進に資するリスク情報の公表・充実及び災害脆弱地区での行政関与のあり方に関する研究		

論　文　内　容　の　要　旨

これまでの我が国の都市政策は、都市への急激な人口流入と産業集中を背景として、無秩序な市街地の拡大、住宅宅地需要の増大、市街地環境の悪化に対応するために、土地利用コントロールと施設整備、面的整備を一体的に進めてきた。しかし、現在、社会経済構造のトレンドが拡大成長から持続的成長へと転換し、人口減少・高齢化が急激に進展していく中で、既存市街地での各種の都市機能の更新や集約型都市構造への転換が求められている。

我が国の国土は、台風、豪雨、豪雪等による自然災害が発生しやすい環境にあるが、特に近年において、災害が多発する傾向にある。とりわけ市街地部では、域内の災害の連鎖により、都市機能の麻痺、経済活動の停滞等による経済被害が甚大であり、広域的で壊滅的な被害が生じる危険性が高くなっている。そのため、都市防災性の高い市街地構造や土地利用への更新を促進することが急務となっている。

こうした増大する自然災害リスクに対し、昨今では、各種ハザードマップ等のリスク情報の充実が図られ、リスク情報を活用した社会基盤整備の促進とともに、国民全体の防災に関する意識の高まりが見られ、様々な自発的、事前の防災行動が活発になっている。リスク情報の公表や充実は、市民と行政側のリスク・コミュニケーションを活性化することによって情報の非対称性を解消し、中長期的には個人の自発的な危険回避行動に基づく市街地更新を促進する効果が期待できる。

一方で、都市機能の集約や更新を進める市街地には、防災上危険な木造密集市街地をはじめとする災害脆弱地区が散在しているケースが多く、その改善行為の誘発や早期化には、前記の取組みに加えて、より積極的な行政関与が必要となる。

本研究は、都市防災性の向上を意図した市街地更新の促進方策を明らかにすることを目的とし、都市防災のうち、広域的な対応を必要とする地震災害対策に着目して、リスク情報の公表・充実を起点としたリスク・コミュニケーションを通じた土地利用規制・改編の可能性の考察を基軸とし、市街地に散在する木造密集市街地をはじめとする災害脆弱地区の改善のための行政関与のあり方について考察するものである。

本論文の構成は以下のとおりである。

第1章は序論であり、本研究の背景と目的を示したうえで、既往の研究について整理するとともに、本研究の内容について概説した。

第2章では、我が国の都市防災施策の変遷と現状、ハザードマップ等のリスク情報等の公表や充実の状況について概説した。

第3章では、経済学的な見地からのハザードマップ等のリスク情報の公表の効用、ならびに市民と行政とのリスク・コミュニケーションの形成や促進に関する既往研究を参考として、都市防災性の向上を意図した市街地更新の促進を誘因する防災推進プロセスを設定した。そして、これに対する専門家へのヒアリングを通して、推進プロセスの妥当性と促進可能性に関する条件等を整理するとともに、以下の章で試みる推進プロセスの検証のための考察の視点や内容について示した。

第4章では、推進プロセスの骨格となる情報公表及び充実を起点とし市街地更新に至る因果構造の妥当性の検証とともに促進方策の考察として、福岡市民及び先進的な取組みが進む東京都区部の市民の防災意識に関するアンケート調査の結果及び防災に関する既存の世論調査を用いて、両都市の市民の防災意識の現状を分析した。次に、共分散構造分析を用いた因果モデルを用いて、両都市の市民の防災に関する意識構造の共通点や相違点を解明し、「リスク情報を起点とし防災行動と行政関与を経由して土地利用規制の受容意識にいたる」2系統のパスの構造が、両都市の間で共通に存在し、東京都区部で関係がより強いことから、リスク情報の提供によって土地利用規制の受容が起こる蓋然性を明らかにした。

第5章では、推進プロセスの促進方策である都市機能の集約を進める市街地部に散在する災害脆弱地区への行政関与のあり方に関する考察を進めるにあたり、考察対象となる福岡市街地部に残存する防災上危険な木造密集市街地について、主成分分析及びクラスター分析を行い、現況及び改善見通しによる類型化を行い、各類型に応じた方策の基本的な方向性を示した。

第6章では、前章で類型化した福岡市街地部の木造密集市街地の特性をもとに具体的な促進方策を考察した。当該地区は福岡市街地部に残存・点在し、防災上の課題を抱えた「縮退を検討すべき地区」である一方、都市防災性を確保しつつ「都市的な機能の更新を検討すべき地区」でもある。そこで、老朽建築物の除去とそれによって生まれた空地の管理、建物の耐震補強、その費用の貸与と土地利用完了後の公共主体への用地の引渡しなどを通して、市街地を更新していくためのインセンティブ付与のあり方と、昨今再評価されている「コモンズ」等に着目した空地保全等の持続可能性の視点から、新たな社会制度の構築について考察し、その可能性を示した。

第7章は結論であり、本研究で得られた成果を総括するとともに、残された課題及び今後の展望について示した。